



平成15年12月期 個別財務諸表の概要

平成16年 2月19日

会社名	楽天株式会社	登録銘柄	
コード番号	4755	本社所在都道府県	東京都
(URL)	http://www.rakuten.co.jp		
代表者	役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 三木谷 浩史		
問い合わせ先	責任者役職名 常務取締役 氏名 山田 善久	TEL	(03) 4523 - 8001
決算取締役会開催日	平成16年 2月19日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成16年 3月30日	単元株制度採用の有無	無

1. 15年12月期の業績 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	12,656	(72.2)	4,206	(78.7)	3,983	(72.1)
14年12月期	7,351	(41.9)	2,354	(30.8)	2,315	(26.3)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	7,387 (-)	7,253 75	-	10.9	5.0	31.5
14年12月期	537 (-)	538 39	-	1.1	4.6	31.5

- (注) 1. 期中平均株式数 15年12月期 1,020,505株 14年12月期 998,910株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 4. 平成14年8月15日付で1:10の株式分割を実施しておりますが、平成14年12月期の期中平均株式数及び1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年12月期	250 00	0 00	250 00	279	-	0.3
14年12月期	125 00	0 00	125 00	125	-	0.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	109,491	88,232	80.6	78,912 22
14年12月期	50,398	46,770	92.8	46,572 72

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年12月期 1,120,411株 14年12月期 1,004,241株
 2. 期末自己株式数 15年12月期 2,494株 14年12月期 2,485株

個別財務諸表等
貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 6 期 (平成14年12月31日現在)		第 7 期 (平成15年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		4,862,600		14,176,160	
2. 売掛金	2	934,196		2,975,535	
3. 有価証券		14,525,698		0	
4. 商品		4,646		5,938	
5. 貯蔵品		760		568	
6. 前払費用		65,127		120,925	
7. 未収還付法人税等		-		364,482	
8. 繰延税金資産		142,386		2,204,594	
9. その他の流動資産	2	508,652		234,654	
貸倒引当金		28,025		82,053	
流動資産合計		21,016,045	41.7	20,000,807	18.3
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物		83,626		311,362	
(2) 構築物		837		-	
(3) 工具器具備品		2,068,342		3,011,395	
(4) 建設仮勘定		20,437		137,365	
有形固定資産合計		2,173,243	4.3	3,460,123	3.2
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		3,918		4,731	
(2) ソフトウェア		637,883		1,089,444	
(3) 電話加入権		1,504		3,038	
(4) ソフトウェア仮勘定		35,944		42,938	
無形固定資産合計		679,251	1.3	1,140,153	1.0
3. 投資等その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,746,279		5,522,208	
(2) 関係会社株式		22,492,318		72,950,679	
(3) 関係会社社債		313,500		-	
(4) その他の関係会社有価証券		129,000		97,325	
(5) 関係会社長期貸付金		286,000		4,160,000	
(6) 長期滞留債権等		29,012		61,956	
(7) 長期前払費用		-		4,837	
(8) 敷金保証金		165,131		1,077,878	
(9) 繰延税金資産		1,397,314		1,077,689	
貸倒引当金		29,012		61,956	
投資等その他の資産合計		26,529,543	52.6	84,890,619	77.5
固定資産合計		29,382,038	58.3	89,490,896	81.7
資産合計		50,398,083	100.0	109,491,703	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 6 期 (平成14年12月31日現在)		第 7 期 (平成15年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1.買掛金	2	17,046		33,519	
2.短期借入金		-		17,500,000	
3.未払金	2	1,956,874		1,305,553	
4.未払費用		34,980		652,441	
5.未払法人税等		360,398		2,905	
6.未払消費税等		7,755		83,272	
7.前受金		1,227,515		1,588,767	
8.預り金		20,428		42,910	
9.その他の流動負債		1,954		30,530	
流動負債合計		3,626,953	7.2	21,239,900	19.4
固定負債					
1.新株引受権		864		519	
2.長期未払金		-		18,987	
固定負債合計		864	0.0	19,506	0.0
負債合計		3,627,817	7.2	21,259,406	19.4
(資本の部)					
資本金	3	16,406,853	32.6	39,761,659	36.3
資本剰余金					
1.資本準備金		20,445,595		40,800,730	
2.その他資本剰余金					
(1)資本金及び資本準備金減少差益		9,721,022		12,721,022	
その他資本剰余金合計		9,721,022		12,721,022	
資本剰余金合計		30,166,617	59.9	53,521,753	48.9
利益剰余金					
1.任意積立金					
(1)特別償却準備金		49,095		40,480	
任意積立金合計		49,095		40,480	
2.当期末処分利益又は 当期末処理損失()		791,948		6,722,458	
利益剰余金合計		841,044	1.7	6,681,978	6.1
その他有価証券評価差額金		372,179	0.7	1,904,557	1.7
自己株式	3	272,070	0.5	273,695	0.2
資本合計		46,770,265	92.8	88,232,297	80.6
負債・資本合計		50,398,083	100.0	109,491,703	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 6 期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕			第 7 期 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高		7,351,065	100.0		12,656,347	100.0
売 上 原 価		2,123,801	28.9		471,687	3.7
売 上 総 利 益		5,227,264	71.1		12,184,660	96.3
販売費及び一般管理費						
1. 広 告 宣 伝 費	426,284			510,080		
2. 販 売 促 進 費	183,107			118,590		
3. 役 員 報 酬	84,901			110,785		
4. 給 料 手 当	685,537			1,502,427		
5. 賞 与	234,110			523,886		
6. 福 利 厚 生 費	163,981			299,966		
7. 業 務 委 託 費	-			1,014,021		
8. 通 信 費	48,505			582,548		
9. 保 守 費	-			329,738		
10. 地 代 家 賃	126,162			287,965		
11. 消 耗 品 費	64,997			264,672		
12. 減 価 償 却 費	63,694			1,199,971		
13. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	31,769			79,338		
14. 貸 倒 損 失	7,157			1,031		
15. そ の 他	752,978	2,873,187	39.1	1,153,394	7,978,419	63.0
営 業 利 益		2,354,077	32.0		4,206,240	33.2
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	5,179			24,370		
2. 有 価 証 券 利 息	11,609			16,500		
3. 有 価 証 券 売 却 益	2,400			1,316		
4. その他の営業外収益	10,067	29,257	0.4	3,774	45,962	0.4
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	-			66,769		
2. 新 株 発 行 費	25,073			183,386		
3. 有 価 証 券 売 却 損	12,337			-		
4. 投 資 事 業 組 合 損 失	14,147			-		
5. その他の営業外費用	16,544	68,102	0.9	18,280	268,435	2.1
経 常 利 益		2,315,232	31.5		3,983,767	31.5

(単位：千円)

科 目	第 6 期 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕		第 7 期 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 損 失				
1. 投資有価証券評価損	1,093,050		102,777	
2. 子会社整理損	474,629		782,837	
3. 合併による子会社株式 消 却 損	-		11,443,571	
4. 固定資産売却損 1	7		3,477	
5. 固定資産除却損 2	10,566		260,762	
6. 営業権償却額	1,637,808		1,322,845	
7. 事務所移転費	-		484,314	
8. その他の特別損失	9,683	3,225,746	325,652	14,726,237
税引前当期純損失()		910,513		10,742,470
法人税、住民税及び事業税	738,712		5,810	
法人税等調整額	1,111,427	372,714	3,360,788	3,354,978
当期純損失()		537,798		7,387,491
前期繰越利益		1,329,747		665,033
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		791,948		6,722,458

売上原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 6 期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕		第 7 期 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
商品売上原価	128,872	6.1	46,874	9.9
広告媒体費	-		424,812	90.1
労務費	480,133	22.6	-	
経費			-	
1. 減価償却費	687,563		-	
2. 通信費	260,226		-	
3. 委託費	323,441		-	
4. 保守費	238,898		-	
5. その他	54,686		-	
経費計	1,564,817	73.7	-	
他勘定振替高	50,022	2.4	-	
合 計	2,123,801	100.0	471,687	100.0

(注) 1. 従来、各種システムの構築及び維持更新に係る労務費及び経費については売上原価として計上していましたが、当期より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方
法に比較して売上原価は3,122,816千円減少しております。

2. 前期まで「商品売上原価」に含めて表示しておりました「広告媒体費」は、金額的重要性が増加したため
区分掲記することに変更しました。なお、前期の「商品売上原価」に含まれる広告媒体費の金額は
103,033千円であります。

利益処分案

(単位：千円)

科 目	第 6 期 (平成15年3月27日)		第 7 期 (平成16年3月30日)	
	金	額	金	額
〔当期末処分利益の処分及び 当期末処理損失の処理〕				
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		791,948		6,722,458
任意積立金取崩高				
1. 特別償却準備金取崩高	8,615	8,615	8,038	8,038
利益処分量		800,563		6,714,419
1. 配 当 金	125,530		-	
2. 役 員 賞 与 金	10,000	135,530	-	-
損失処理額				
1. 資本金及び資本準備金 減少差益取崩額	-	-	6,714,419	6,714,419
次期繰越利益又は 次期繰越損失()		665,033		-
(その他資本剰余金の処分)				
その他資本剰余金				
1. 資本金及び資本準備金 減少差益	-	-	12,721,022	12,721,022
その他資本剰余金処分量				12,721,022
1. 配 当 金	-		279,479	
2. 役 員 賞 与 金	-		15,000	
3. 資本金及び資本準備金 減少差益取崩額	-	-	6,714,419	7,008,898
その他資本剰余金次期繰越額				
1. 資本金及び資本準備金 減少差益	-	-	5,712,123	5,712,123
		-		5,712,123

- (注) 1. 期別欄の日付は株主総会承認(予定)日であります。
2. 特別償却準備金の取崩高は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券・・・・・・・・償却原価法
- (2) 子会社及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、営業権については、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、発生時に一括償却しております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費

発行時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 「マージン売上」の計上基準

商品の取扱高（流通総額）に比例して利用料が計算される「マージン売上」のうちキャンセル受付期間が設定されている取引については、取引発生時にキャンセル発生見込額を控除した取引高に対する利用料を売上高として計上しております。

なお、キャンセル発生見込額はキャンセル発生実績率に基づき算出しております。

キャンセル受付期間完了前売上高 320,353千円

(会計処理の変更)

1. 売上計上基準の変更

従来、商品等の取扱高（流通総額）に比例して利用料が計算される「マージン売上」のうちキャンセル受付期間が設定されている取引については、キャンセル受付期間完了時に売上高を計上しておりましたが、当期より取引発生時に売上計上する方法に変更しております。

この変更は、従量課金制度の本格導入などビジネスモデルの変更及び流通総額の増加により、取引発生時に売上高を認識することが利害関係人に対する情報提供ならびに経営管理の観点から有用であると判断したこと及びキャンセル発生の実績が把握できる体制になったことにより実施したものであります。

この変更により、従来の方法に比較して売上高、営業利益及び経常利益はそれぞれ320,353千円増加し、税引前当期純損失は同額減少しております。

2. システム関連費用の計上区分の変更

従来、各種システムの構築及び維持更新に係る労務費及び経費については売上原価として計上しておりましたが、当期より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

これは、従量課金制度の本格導入などによる流通総額増加のために、システムの構築及び維持更新に係る活動も販売戦略の一環として位置付けられ、販売費及び一般管理費と密接かつ一体不可分となったことを考慮し、より適正な利益管理を実施するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比較して売上総利益は3,122,816千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

(注記事項)
(貸借対照表関係)

第 6 期 (平成14年12月31日現在)	第 7 期 (平成15年12月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 919,042千円</p> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 11,355千円 その他の流動資産 492,083千円 買掛金 13,441千円 未払金 1,729,809千円</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数 3,941,800株 発行済株式の総数 1,006,727.10株</p> <p>4. 偶発債務 次の関係会社のリース債務に対して債務保証を行っております。 楽天ブックス(株) 159,262千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,971,351千円</p> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 23,470千円 その他の流動資産 210,202千円 買掛金 23,899千円 未払金 143,994千円</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 3,941,800株 発行済株式の総数 普通株式 1,120,411.10株 自己株式の保有数 普通株式 2,494.27株</p> <p>4. 偶発債務 次の関係会社のリース債務に対して債務保証を行っております。 楽天ブックス(株) 240,581千円</p>

(損益計算書関係)

第 6 期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	第 7 期 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕
<p>1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 7千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 799千円 ソフトウェア 9,766千円 計 10,566千円</p>	<p>1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 3,477千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 77,877千円 構 築 物 708千円 工具器具備品 81,918千円 ソフトウェア 100,257千円 計 260,762千円</p>

(リース取引関係)

第 6 期 〔自平成14年 1月 1日〕 〔至平成14年12月31日〕				第 7 期 〔自平成15年 1月 1日〕 〔至平成15年12月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具備品	15,128	10,321	4,806	工具器具備品	6,915	4,264	2,650
合 計	15,128	10,321	4,806	合 計	6,915	4,264	2,650
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	2,233千円	1	年	内	1,382千円
1	年	超	2,828千円	1	年	超	1,446千円
合	計		5,061千円	合	計		2,828千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		2,344千円		支払リース料		2,404千円
	減価償却費相当額		2,103千円		減価償却費相当額		2,155千円
	支払利息相当額		144千円		支払利息相当額		171千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

第 5 期 (平成14年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第 6 期 (平成15年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

第6期(平成14年12月31日現在)		第7期(平成15年12月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却超過額	558,933	減価償却超過額	1,295,799
投資有価証券評価損否認額	470,140	投資有価証券評価損否認額	500,539
子会社整理損否認額	110,508	子会社整理損否認額	107,749
売上高加算調整額	84,100	貸倒引当金限度超過額	56,092
未払事業税否認額	30,504	一括償却資産償却超過額	41,277
貸倒引当金限度超過額	22,919	繰越欠損金	3,154,447
一括償却資産償却超過額	16,141	その他	<u>4,991</u>
有価証券評価差額金	270,062	小計	5,160,898
その他	<u>5,763</u>	評価性引当額	<u>500,539</u>
繰延税金資産計	1,569,074	繰延税金資産計	4,660,358
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	<u>29,373</u>	特別償却準備金	22,544
繰延税金資産の純額	<u>1,539,700</u>	未収還付事業税認容額	32,024
		有価証券評価差額金	<u>1,323,506</u>
		繰延税金負債計	<u>1,378,074</u>
		繰延税金資産の純額	<u>3,282,284</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

第6期(平成14年12月31日現在)

当期純損失を計上しているため、該当事項はありません。

第7期(平成15年12月31日現在)

当期純損失を計上しているため、該当事項はありません。

3. 税効果会計に使用する法定実効税率の変更

第6期(平成14年12月31日現在)

該当事項はありません。

第7期(平成15年12月31日現在)

「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する税率を変更しております。この変更に伴い、繰延税金資産の金額が84,058千円、法人税等調整額が117,953千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が33,894千円増加しております。

役員 の 異 動

該当事項はありません。